

「令和の日本型学校教育」に対応した“実践”と“理論”のスパイラル型教職コアカリキュラムの構築 — “探究的・省察的实践家”としての教員の養成—

## 1. はじめに

北海道教育大学（以下「本学」という。）は、5都市（札幌、旭川、釧路、函館、岩見沢）にキャンパスを有する教員養成大学である。北海道唯一の教職大学院を有し、高度な専門職としての教員の養成に責任を負うとともに、附属学校と大学が一体となり教育現場の課題解決に取り組んでいる。

本学は、教育委員会及び教育現場、関連企業等と築き上げてきた連携関係を生かすとともに、本学が開発した「教育実践力向上CBT」を活用した「省察科目」を教育課程に明確に位置づけることで、「理論と実践の往還」を実質化する新たな教員養成コアカリキュラムを先導的に構築し、「令和の日本型学校教育」の実現と我が国の教員養成の質的向上を牽引するため、教員養成フラッグシップ大学への申請を行う。

## 2. 構想の背景

### 2-1. 本学における教員養成とそれを支える取組

本学は、「実践型カリキュラムへの転換」を目指した取組を行うと同時に、大学教員の教員養成担当者としての資質向上に努め、全ての大学教員に学校現場でのFD研修等を義務付けることで、全教員が実践につながる臨床的な研究をベースとして教育を展開することを目指してきた。

また、北海道教育委員会、札幌市教育委員会とそれぞれ「包括的連携協定」を締結し、養成・採用・研修の一体的改革事業を推進している。

### 2-2. 本構想の前身である本学における「理論と実践の往還型カリキュラム」等の実績

#### (1) 学校現場での体系的な実践カリキュラムの構築

1年次から定期的に学校体験を行うこととし、「教育フィールド研究」「基礎実習」「教育実習」等の実践的な科目を体系的に開設。4年間を通じ約800時間以上の学校現場体験の機会を設定。

#### (2) 教育実践力向上CBT (Computer Based Training) の開発・実施による基礎的実践方法の会得

実践力のある教師に必要な資質能力に関する知識の習得・活用ツールとして、約1200問の問題からなる「教育実践力向上CBT」を全国で初めて開発・実施。クラウドサーバー上でシステムを構築し、令和3年11月時点で全国47大学が使用。また、北海道教育委員会及び札幌市教育委員会の初任者教員研修でも活用中。

#### (3) 授業科目「学校臨床研究」の開発・実施

現場の実践から学ぶ姿勢を基本とした課題解決型の授業で、教職経験豊富な学校臨床教授が担当。「双方向遠隔授業システム」により大学の教室で附属学校等の授業をオンラインで参観し、学校の教員と学生が授業後に直接ディスカッションすること等を通して、協働的に課題を解決するという経験を積む。

#### (4) 「個別最適な学び」や「協働的な学び」を一体的に学ぶ「へき地教育プログラム」

「へき地校体験実習」等とそれに関わる理論講義の一連の往還的なプログラムで、少人数の学習指導法と学級経営方法、そして、「個別最適な学び」「協働的な学び」を一体的に学ぶ。

#### (5) 附属学校における我が国の教育課題に対応した取組

ICT活用の実証研究事業等に取り組むほか、(3)の「学校臨床研究」を大学とともに開発・実施。

#### (6) ICT指導力・教育データ活用能力の育成のための環境整備

「未来の学び協創研究センター」を設置し、ICT活用を踏まえた学びや教育の在り方の研究を推進。ICT教育活用実践事例のある企業等との連携による共同研究、教材開発等を実施。

### 2-3. 本学の取組を通して明らかになった課題と新たな構想の必要性 — 「理論と実践の往還」に関する課題—

本学の取組を通して、下記の課題が明らかとなった。

- 教育実習と教職意欲の関係  
教育実習が教職意欲に対し直接的に作用する重要な要因であること。学校現場での実践経験が教職意欲の向上に一貫して有意な効果をもたらすこと。
- 理論と実践の往還の実質化  
学生自身による理論と実践の予定調和的な往還を期待するだけでなく、カリキュラムにおける教育実習を含む教育実践科目の体系的な配置、学年に応じた教育実践機会の体系的精緻化と質の向上が必要であること。
- 教育実践力向上CBTの有効活用に向けた課題  
実践経験を理論や普遍的実践方法に結び付けた「省察」をカリキュラムに位置づけ、「理論と実践の往還」を科学的に捉えられるようにすることが重要であること。本CBTをテストとして活用するだけでなく、省察ツールとして位置づけて継続的に活用することで、「体系的省察」の構築が可能となること。

以上の課題解決のため、教育職員免許法施行規則に定める「教科及び教職に関する科目」の特例措置（以下「特例措置」という。）を活用した新たな教職コアカリキュラム構築が必要であると判断した。

### 3. 構想内容

#### 3-1. 構想の全体像

本学が養成を目指す「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師像は、「探究的实践家」と「省察的实践家」の資質能力を併せ持つ「探究的・省察的实践家」である。つまり、子どもの「主体的・対話的で深い学び」をファシリテートし、「個別最適な学び」と「協働的学び」の実践により学習者中心の学びを牽引する力を持った教師である。

この到達目標を踏まえ、前述の2-3. で述べた課題を解決するため、本学が選択する重点課題は以下のとおりである。

- ① 学習者中心の授業デザイン・学習活動デザインについての理解増進、ファシリテーターとしての教師の役割についての意識向上
- ② 教育学や教師教育学、学習科学等に基づく省察的实践（仮説設定、教育実践、省察）を通じて学び続ける教師としての意識・態度の育成
- ③ 学習者中心の視点に立った教職科目体系の見直し（教科専門を含む）
- ⑦ 学部と教職大学院の一体的な教員養成カリキュラムの検討、現職教員研修（教員育成指標）との連携の在り方の検討

上記教師像による教師を育成するため、本構想では、これまでの教育職員免許法施行規則にとられない学部教育課程改革として、「実践科目群の拡充と再構築」「省察科目群の新設と体系化」及び「実践的な理論を中心とした理論科目群の再構築」を行う。これによって、省察力と学び続ける姿勢を涵養する「“実践”と“理論”のスパイラル型教職コアカリキュラム」（以下「スパイラル型教職コアカリキュラム」という。）を構築する。

#### 3-2. 先導的・革新的な教員養成プログラムの研究・開発の内容：“実践”と“理論”のスパイラル型教職コアカリキュラムの構築

スパイラル型教職コアカリキュラムは、以下の表1で示した「実践と理論を強化する3つの科目群」に「教師として必要な資質能力の基礎を形成する学修活動」を加えて構築し、4年間を通じて学び続ける資質能力を育成する。なお、3つの科目群のうち「省察科目群」は、「実践科目群」と「理論科目群」の関連づけを媒介し、実践・経験を「実践知」へと高め、また、学び続けることの必要性を自覚させる科目群にもなる。このような学びについて、螺旋の周期を学年進行に見立て、徐々に高度化していくことをカリキュラム化した（構想調書本体の図2参照）。

「実践科目群」では、必修科目を拡充・精緻化し、1年次から4年次まで体系的に実践の内容を発展させる。「省察科目群」では、「個別最適な学び」及び「協働的な学び」の一体的充実の視点から実践を改善し続ける省察力を涵養するため、個人的な実践経験の反省にとどまらず、理論や普遍的実践方法を踏まえた「省察」を実践と並行して継続的に行う。「理論科目群」では、単に知識・理論のみを学ぶのではなく、学校現場での授業や指導場面での活用を意識しながら、「協働的な

学び」「個別最適な学び」「探究的な学び」「ICT活用力」「主体的・対話的な探究活動を促進するファシリテーション力」等の「令和の日本型学校教育」に対応した資質能力を育成するための科目を新設する。

「教育実践力向上CBT」は、学校現場で生じ得る事象や課題に対応できる資質・能力を育成するため、「学校教育実践開発論Ⅰ・Ⅱ」等で活用し、実践の省察力及び実践と理論のスパイラルを発展させる。さらに、本CBTは、「教師として必要な資質能力」を確かなものとするため、入学時から卒業時・採用時までのe-learningのトレーニングツールとして自学自習にも活用できる。

本構想における教職課程は、実践を理論や普遍的な実践に照らして省察させるため、特例措置を活用して「大学が独自に設定する科目」の中に必修科目14単位を設定し、「実践知」育成に資するスパイラル型教職コアカリキュラムを実現する。

また、本学は履修基準内で小学校及び中学校の複数の免許（主免一種、副免二種）を取得可能としているが、特例措置を活用した選択科目を履修することで、学生自身の「探究」による「主免・副免一種」の取得を可能にする。

(表1) “実践”と“理論”のスパイラル型教職コアカリキュラムを構築する3つの科目群と教育実践力向上CBT

【実践と理論を強化する3つの科目群】		養成する主な資質能力	
実践科目群	実践科目群では、学校現場での様々な場面や指導体験を通じて教育実践力の基礎を養う。実践力は、知識を有していても、知識を活用して総合的に判断する経験がなければ向上しない。そのため、容易な実践から高度な実践を系統的・段階的に配置し、多様な子どもに多様な方法で対応できる資質能力を高める。	実践力	令和の日本型学校教育対応力
省察科目群	「省察」は、単純な反省ではなく、理論や普遍的実践方法に照らして客観的に実践を振り返る技能である。「個別最適な学び」及び「協働的な学び」を進めるためには、この技能を学び、体系的に資質能力を改善することが不可欠である。本学で開発している「教育実践力向上CBT」も省察を深める重要な教材となる。省察科目群では、このような省察方法と観点を会得し、省察を継続的に深めていく資質能力を養う。	省察力	
理論科目群	子どもの発達特性を踏まえた基本的な教師の資質能力を育成するため、理論的な教育理念・方法を学ぶ。とりわけ「令和の日本型学校教育」では、個々の子どもの状況分析を基盤にした「個別最適な学び」や「協働的な学び」が求められ、またそれらをファシリテートできる力が求められる。このような新たな課題に対応した理論と方法を学ぶ。	探究力 ファシリテーション力	
+			
【教師として必要な資質能力の基礎を形成する学修活動】			
教育実践力向上CBT	教育実践力向上CBTでは、1～4年次の学びの段階（基礎編・応用編・発展編）に応じた内容をe-learningやテスト機能により繰り返しイメージトレーニングしたり、協働的に議論したりする。これにより普遍的な実践方法から見た省察力や実践的対応力を高める（省察科目群でも活用）。		

### 3-3. 学生の教育実践力向上に関する定量的・科学的研究

本構想によるスパイラル型教職コアカリキュラムの研究・開発の一環として、本学「未来の学び協創研究センター教職キャリアデザイン研究部門」と「附属学校」が協働して、教育実習生とベテラン教師の授業スキルの違いについてアイトラッカーやウエアラブルセンサーを活用した研究を進める。これらの研究は、感覚的・経験的であった教師の技の伝承が科学的に行われる可能性を秘めており、日本の教員養成の在り方に大きなインパクトを与える挑戦的な研究といえる。さらに、これらの研究成果は、スパイラル型教職コアカリキュラムの内容の見直しにも活用する予定である。

### 3-4. 本学教職大学院への接続について

本学は、令和3年度に既存の教育学研究科の教員養成機能を教職大学院に移行した際、これまで修士課程を担当してきた学部所属の教員については教職大学院を担当させることとし、原則として全教員が教職大学院科目と学部科目の両方を担当する体制とした。これにより、学部教育と教職大学院教育の連続性を図る基盤ができるとともに、大学教員が現職教員の再教育を意識した教育ができる体制となった。

また、教育委員会との連携協定に基づく入学前に受講した研修等の一部を教職大学院入学後に修

得した単位とみなす「ラーニングポイント制」の構築により、現職教員の学ぶ機会や学校現場の課題に即した授業を提供する体制を整備できた。あわせて、北海道教育委員会等からの要望を踏まえ、現職教員を対象にした1年で教職大学院を修了できる「短期履修学生制度」を平成30年度に創設した。

今後は、北海道教育委員会及び札幌市教育委員会との連携をこれまで以上に強化することで、ラーニングポイント制及び短期履修学生制度を発展させるとともに、居住地に左右されずに修学を可能とするオンラインによる履修プログラムを開発する予定である。

また、本学学部から教職大学院への学びの一体化及び接続を図るため、内部推薦入試制度の検討や教員採用試験合格者の合格保留制度を活用した教職大学院進学指導を行う。これにより、「令和の日本型学校教育」に高度に対応した学びや研究について、大学院においても継続しやすい基盤を整備する。さらに、教職大学院の専任教員が担当する「特別教職実践演習Ⅰ・Ⅱ」については、総合型選抜「教員養成特別入試」で入学した学部学生が優先的に受講できる学部授業科目であり、同一入試で最初に入学者が令和4年度に卒業することから、教職大学院への進学状況を確認して同科目の更なる充実を検討する。

### 3-5. 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

本構想で「スパイラル型教職コアカリキュラム」を回していく一つの歯車として用いようとしている「教育実践力向上CBT」は、教育実習前までの学びのチェックとして、あるいはe-learning教材として独立的に使用することも可能であることから、これを全国に普及することも考えている。

また、本学が進めようとしている教職大学院のオンライン履修プログラム開発は、全国の教職大学院と連携する道を開く。具体的には、福井大学を始めとする他大学が構築しようとしている単位互換制度を活用する「教職大学院ネットワーク」への参加・協力を考えている。これにより、授業科目の多様化、学生の獲得、新たな教員研修への対応等に寄与することができる。

### 4. 構想を実現する教育研究基盤及び財政基盤

大学全体を俯瞰して戦略の企画立案に関する業務を行う組織「大学戦略本部」にキャンパス、教職大学院、事務局及び附属学校を横断した戦略チームを設置し、全学一体的、継続的に構想の実現に取り組む組織・体制を構築している。また、「全学教育研究支援機関」として、「未来の学び協創研究センター」「へき地・小規模校教育研究センター」及び「IRセンター」を設置しており、「令和の日本型学校教育」において教師に求められる資質能力の向上に資する研究及び各種取組を実施している。さらに、令和2年6月に「経営力強化方策」を策定し、自己収入の増加や教育研究資源の最適化に取り組んでいる。すなわち、達成目標を実現するために必要な教育研究基盤として十分な教員組織、研究組織、財政基盤を有している。

### 5. 取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

「令和の日本型学校教育」に求められる教師の資質・能力については、個々の学生の学修成果等を基に、本学のIRセンターと連携して効果の測定・検証、その結果の可視化のほか、ステークホルダーの視点からの評価を行う。また、国の教員養成フラッグシップ大学推進委員会の指示に基づき、取組の進捗状況として自己評価結果を報告する。

### 6. おわりに

知識・技能というものは、単に人から与えられるよりも、その必要性を自覚したときに最大化されて身に付くものと考え。 「成功体験」等を通じた気付きの探究こそ教育の真髄があることを本構想におけるプログラムに込めている。すなわち先導的・革新的な教員養成プログラムとは、目新しさ、斬新さを追い求めるのではなく、むしろ最も普遍的なものを、新たな制度やICT・CBTを活用し、それを探究することこそが真の「先導的・革新的」な教育であると考え。

本学が養成しようとする「探究力と省察力を身に付けた教師」は、必然的に教師として在るべき姿を追い求め、学び続けることにもなる。この「探究力」と「省察力」は、これからの急激に変化する社会において子どもの教育を担う者として重要な力であるとともに、「令和の日本型学校教育」を牽引する上でも必要な力だと考えている。確実な実施と客観的な検証を行い、日本の教員養成に貢献したい。